

令和7年度 健康福祉局 運営方針

I 基本目標

「今日の安心 明日の安心 そして将来への安心に向けて」

高齢化が進む中、福祉や医療のニーズが増大し、課題も複雑化しています。さらに、生産年齢人口の減少に伴い、福祉分野の担い手確保がますます困難になると見込まれています。そうした中で、従来の施策を単に続けるだけではなく、事業の見直しを行い、柔軟な発想で新たな取組を行うことが必要です。令和7年度は「4つの施策の柱」を基本としつつ、今、取り組まなければならない「2つの重点取組」をスピード感を持って進めていきます。

II 目標達成に向けた施策

4つの施策の柱と主な取組

地域福祉保健と健康づくりの推進

地域ケアプラザ運営事業、民生委員・児童委員事業、地域福祉保健計画推進事業、健康横浜21推進事業、禁煙支援・受動喫煙防止対策事業

高齢者保健福祉の推進

高齢者の社会参加促進、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業、特別養護老人ホームの待機者対策、介護人材の確保、認知症施策の推進

障害者施策の推進

障害者の地域生活支援、障害福祉人材の確保、多機能型拠点の整備、障害者差別解消・障害理解の推進、こころの健康対策、依存症対策事業

生活基盤の安定と自立の支援等

生活保護・生活困窮者自立支援事業、ひきこもり相談支援事業、ホームレス等自立支援事業、小児医療費助成事業、国民健康保険事業、斎場・墓地の管理運営・整備

1 地域福祉保健と健康づくりの推進

第5期横浜市地域福祉保健計画に基づき、福祉保健の取組への住民参加を促進し、地域活動団体や社会福祉施設等と行政が協働して、地域づくり、支え合いの取組を進めます。また、健康横浜21の推進に取り組むとともに、禁煙支援・受動喫煙防止対策を進めます。

2 高齢者保健福祉の推進

よこはまポジティブエイジング計画に基づき、高齢者の社会参加促進、データを活用したフレイル対策の推進、介護人材の確保、認知症施策の推進など、さまざまな高齢者施策にしっかりと取り組みます。また、特別養護老人ホームの待機者対策も進めます。

3 障害者施策の推進

障害のある人が自らの意思により自分らしく生きることができるよう、障害者の地域生活支援、障害福祉人材の確保、障害者差別解消・障害理解の促進など、第4期横浜市障害者プランの取組を推進します。また、こころの健康対策や依存症対策にも取り組みます。

4 生活基盤の安定と自立の支援等

生活にお困りの方に、生活困窮者自立支援事業を通じて、就労支援・家計改善など自立に向けた支援を積極的に進めるとともに、包括的な相談支援を実施できる体制づくりを進めます。また、火葬の安定供給及び墓地需要への対応を図るために、斎場・墓地の管理運営、整備に取り組みます。

2つの重点取組

1 誰もが暮らしやすいまちづくり

高齢者や障害者なども含め、市民の皆様に「横浜に住んでいてよかった」と実感していただけるよう、誰もが暮らしやすいまちづくりを実現していきます。

- ・「身寄りのない」高齢者等への支援
- ・敬老特別乗車証の地域公共交通への適用
- ・受動喫煙対策の推進
- ・認知症施策の推進
- ・多機能型拠点5館目の整備

2 防災・減災対策の推進

能登半島地震の教訓を活かし、高齢者や障害者など配慮が必要な方への支援を充実させ、災害時でも安心して避難生活を送ることができるような取組を進めていきます。

- ・福祉避難所の拡充及び備蓄品の充実
- ・社会福祉施設等への支援拡充
- ・個別避難計画の作成

その他の取組：事業の見直し

将来にわたって持続可能な施策の充実のために、「創造・転換」を理念とする歳出改革の推進、徹底した事業の見直しを行います。また、データドリブンプロジェクトを通して、データに基づいた効率化やコスト適正化を検討し、より効果的な事業への転換や類似事業の整理等を行い、今後の事業計画に反映させていきます。

その他の取組：「GREEN×EXPO 2027」の成功に向けた期待感や高揚感の醸成

「GREEN×EXPO 2027」の成功に向けた市民の皆様の期待感や高揚感の醸成につながるよう、イベントでの周知啓発や、ポスター・リーフレットの作成など、あらゆる機会を通じて幅広い広報、啓発に取り組みます。



III 目標達成に向けた組織運営

①人権尊重

当事者に寄り添い、人権問題を自分のこととして捉えます。障害のある人の意向を大切にし、合理的配慮の提供に取り組みます。

⑤やりがいとつながりのある職場

「風通し」のよい職場づくりを進めます。働くことに「やりがい」と「成長」を実感できる職場を目指します。

②人材育成

職員一人ひとりが意識・意欲を高めつつ、知識・技術を磨きます。福祉・健康行政の将来を担う人材を育成します。

④業務効率化・ワークライフバランス

ペーパーレス、ICT活用、DXを推進します。フレックスタイムやテレワークなど柔軟な働き方を実現します。

③積極的な協働・連携

様々な主体と協力し、福祉・健康施策を推進します。若手職員の意見を取り入れ、組織の縦割りを超えて連携します。